



【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その1 (第7条関係)

政務活動費収支報告

令和 3年 4月26日

福島市議会議長 梅津政則 様

会 派 名 公明党福島市議団

代表者名 団長 後 藤 善 次

令和2年度政務活動費収支報告について

福島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり令和2年度政務活動費収支報告書を提出します。

【福島市議会政務活動費の交付に関する条例】

別記様式 その2 (第7条関係)

政務活動費収支報告書

令和 2年度政務活動費収支報告書

会 派 名 公明党福島市議団

1 収 入

政務活動費 4,560,013円 (利息13円含む)

2 支 出

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
活 動 旅 費	0	
広 報 費	2,997,797	市議団報印刷、折込料
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
事 務 費	496,095	リース料、回線使用料
合 計	3,493,892	

3 残 額 1,066,121円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

## 現金出納簿

支出科目( 総括 )

(No. 1)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
2 4 7	1		22,356	△ 22,356	機器借上料 コピー機リース代 4月分
2 4 15		2,400,000		2,377,644	令和2年度政務活動費 4月～9月分
2 5 7	2		22,356	2,355,288	機器借上料 コピー機リース代 5月分
2 5 21	3		1,738	2,353,550	消耗品費 コピー用紙 A4 1箱
2 5 21	4		2,620	2,350,930	回線等使用料 NHK受信料 4月、5月分
2 5 21	5		830,896	1,520,034	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議団報 Vol60
2 5 25	6		690	1,519,344	消耗品費 コピー用紙 A3 1冊
2 5 25	7		6,161	1,513,183	回線等使用料 電話代 4月分
2 5 25	8		6,299	1,506,884	消耗品費 コピー機カウンター保守料 4月分
2 6 1	9		1,959	1,504,925	消耗品費 クリップ、修正液、ホッチキス針、他
2 6 5	10		1,375	1,503,550	回線等使用料 OCN基本料 4月分
2 6 8	11		22,356	1,481,194	機器借上料 コピー機リース代 6月分
2 6 23	12		11,489	1,469,705	消耗品費 コピー機カウンター保守料 5月分
2 6 25	13		6,122	1,463,583	回線等使用料 電話代 5月分
2 6 25	14		2,620	1,460,963	回線等使用料 NHK受信料 6月、7月分
2 7 7	15		22,356	1,438,607	機器借上料 コピー機リース代 7月分
2 7 27	16		14,625	1,423,982	消耗品費 コピー機カウンター保守料 6月分
2 7 30	17		6,106	1,417,876	回線等使用料 電話代 6月分
2 7 30	18		526,185	891,691	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議団報 Vol61
2 8 5	19		2,750	888,941	回線等使用料 OCN基本料 5月、6月分
計		2,400,000	1,511,059	888,941	次葉へ繰り越し

## 現金出納簿

支出科目( 総括 )

(No. 2)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		2,400,000	1,511,059	888,941	前業より繰り越し
2 8 7	20		22,356	866,585	機器借上料 コピー機リース代 8月分
2 8 15		6		866,591	受取利息
2 8 24	21		7,154	859,437	消耗品費 コピー機カウンター保守料 7月分
2 8 26	22		6,090	853,347	回線等使用料 電話代 7月分
2 8 26	23		2,620	850,727	回線等使用料 NHK受信料 8月、9月分
2 9 3	24		1,738	848,989	消耗品費 コピー用紙 A4 1箱
2 9 7	25		22,356	826,633	機器借上料 コピー機リース代 9月分
2 9 23	26		6,133	820,500	消耗品費 コピー機カウンター保守料 8月分
2 9 28	27		6,347	814,153	回線等使用料 電話代 8月分
2 10 5	28		2,750	811,403	回線等使用料 OCN基本料 7月、8月分
2 10 7	29		22,356	789,047	機器借上料 コピー機リース代 10月分
2 10 15		2,160,000		2,949,047	令和2年度政務活動費 10月～3月分
2 10 23	30		14,560	2,934,487	消耗品費 コピー機カウンター保守料 9月分
2 10 27	31		2,550	2,931,937	回線等使用料 NHK受信料 10月、11月分
2 10 27	32		6,141	2,925,796	回線等使用料 電話代 9月分
2 11 9	33		22,356	2,903,440	機器借上料 コピー機リース代 11月分
2 11 9	34		816,321	2,087,119	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議団報 Vol62
2 11 11	35		690	2,086,429	消耗品費 コピー用紙 A3 1冊
2 11 24	36		11,871	2,074,558	消耗品費 コピー機カウンター保守料 10月分
計		4,560,006	2,485,448	2,074,558	次業へ繰り越し

## 現金出納簿

支出科目( 総括 )

(No. 3)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		4,560,006	2,485,448	2,074,558	前業より繰り越し
2 11 26	37		6,429	2,068,129	回線等使用料 電話代 10月分
2 12 7	38		2,750	2,065,379	回線等使用料 OCN基本料 9月、10月分
2 12 7	39		22,356	2,043,023	機器借上料 コピー機リース代 12月分
2 12 23	40		7,945	2,035,078	消耗品費 コピー機カウンター保守料 11月分
2 12 25	41		6,603	2,028,475	回線等使用料 電話代 11月分
2 12 25	42		2,550	2,025,925	回線等使用料 NHK受信料 12月、1月分
3 1 7	43		22,356	2,003,569	機器借上料 コピー機リース代 1月分
3 1 25	44		7,244	1,996,325	消耗品費 コピー機カウンター保守料 12月分
3 1 25	45		6,094	1,990,231	回線等使用料 電話代 12月分
3 1 26	46		824,395	1,165,836	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議回報 Vol63
3 2 5	47		2,750	1,163,086	回線等使用料 OCN基本料 11月、12月分
3 2 8	48		22,356	1,140,730	機器借上料 コピー機リース代 2月分
3 2 20		7		1,140,737	受取利息
3 2 24	49		7,419	1,133,318	消耗品費 コピー機カウンター保守料 1月分
3 3 1	50		6,077	1,127,241	回線等使用料 電話代 1月分
3 3 1	51		2,550	1,124,691	回線等使用料 NHK受信料 2月、3月分
3 3 2	52		6,600	1,118,091	令和2年度タブレット端末通信料政務活動費分 令和2年10月～令和3年3月分
3 3 8	53		22,356	1,095,735	機器借上料 コピー機リース代 3月分
3 3 23	54		6,039	1,089,696	回線等使用料 電話代 2月分
計		4,560,013	3,470,317	1,089,696	次業へ繰り越し

現金出納簿

支出科目( 総括 )

(No. 4)

年月日	番号	収入金額(円)	支出金額(円)	差引残額(円)	支出内容
		4,560,013	3,470,317	1,089,696	前業より繰り越し
3 3 23	55		4,906	1,084,790	消耗品費 コピー機カウンター保守料 2月分
3 4 5	56		2,750	1,082,040	回線等使用料 OCN基本料 1月、2 月分
3 4 23	57		9,676	1,072,364	消耗品費 コピー機カウンター保守料 3月分
3 4 26	58		6,243	1,066,121	回線等使用料 電話代 3月分
計		4,560,013	3,493,892	1,066,121	

# 現金出納簿

支出科目( 広報費 )

(No. 1 )

年 月 日	番号	支出金額(円)	累計額(円)	支 出 内 容
2 5 21	5	830,896	830,896	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議団報 Vol60
2 7 30	18	526,185	1,357,081	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議団報 Vol61
2 11 9	34	816,321	2,173,402	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議団報 Vol62
3 1 26	46	824,395	2,997,797	印刷製本費及び新聞折込手数料 市議団報 Vol63
計		2,997,797	2,997,797	

# 領収書等添付用紙

No. ( 5-① )

## 領収証

公明党福島市議団様

金額	7	8	3	0	8	9	6
内消費税	75.536						

市議団報告 No.80

上記金額正に領収いたしました。

令和2年5月21日

有限会社 **ふじわら**

代表取締役 藤原 和宏

〒960-8113 福島市旭町6-4 TEL 024-534-9201

FAX 024-526-2028





令和2年4月27日

# 御 請 求 書

公明党福島市議団 御中

下記の通り御請求申し上げます

有限会社 ふじわら  
 代表取締役 藤原和久  
 〒 960-8113 福島市旭町6-24  
 TEL : 024-534-9201  
 FAX : 024-526-2028

品名/仕様	数量	単価	金額
福島市議団報告 No. 60			
A3のび 1色	71,600枚	6.6円	472,560円
(折込料)	70,700枚	4.0円	282,800円
小計			755,360円
税抜合計			755,360円
消費税			75,536円
税込合計			830,896円

備考  
 よろしくお願ひ致します。ご不明な点はお電話ください。

【人間の復興】へ

Vol.60

# 公明党福島市議団報告

発行者 公明党福島市議団  
後藤善次

〒960-8111 福島市五老内町3-1  
市議会控室/TEL 024-535-1111  
(内線5138)  
FAX 024-533-7617

## 令和元年度 3月市議会定例会議

福島市議会定例会議は、3月2日より25日までの24日間で開催されました。議会報告に先立ちまして、目下の最大の懸案であります新型コロナウイルス対策につきましましては市中感染の拡大に対して感染拡大防止を図るため1月30日に木幡市長を本部長に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し全庁的な取り組みを進めております。市議会におきましても引き続き、事態の推移に応じた地域経済への対応を含めて、市民の皆様とともに感染拡大の危機を乗り越えてまいりたいと存じますのでご協力の程を宜しくお願い致します。

さて今議会に提出された議案の概要は、令和2年度当初予算(1170億円)、令和元年度補正予算(新型コロナウイルス感染症対策を含む3億9617万円)や条例改正、人事案件、コロナウイルス対策の意見書などが提出されました。

新年度予算案としては「安全安心なまちづくり」では昨年のような大雨でも災害を防止し軽減させるための河川や排水路、側溝の冠水対策など119億6400万円余、「子供たちの未来を拓く環境整備」では待機児童対策の充実に加えて日本一の子育て環境を目指すため保育士の職場改善や学童保育の充実、子ども発達支援センターの円滑業務、校舎等の耐震化やトイレの様式化などの学習環境の整備など142億2800万円余、「まちのにぎわいと活力」では西道路の整備に向けての交通ネットワークの充実や企業誘致活動の展開で産業の集積と雇用の創出などを含め交流人口の拡大などに30億1500万円余、「風格ある県都ふくしま」では福島駅前交流・集客拠点施設整備や新しい西棟(市民棟)整備の取り組み(委員会提言別記)や福島市を中心とした広域連携や移住定住の推進などに35億8000万円余、「健都福島の創造」に健康づくり事業など21億8800万円余、オリンピックや古閑裕而を活かした地域の活性化などです。そのほか特別会計や事業会計を含め総計で1967億8100万円余となりました。(表別記)

以上59議案、請願1件、陳情2件に対しまして各委員会(新年度予算については予算特別委員会)において慎重に審査検討、そして代表質問(公明党からは丹治誠議員が登壇)及び一般質問を行い答弁など参考に公明党市議団としての賛否、同意をいたしました。

今後におきましても市民の皆様から頂きました要望やご意見を市政に届けてまいります。これからも公明党にご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 令和2年度当初予算について・公明党が要望した主な事業

### ●会計別の当初予算額

(単位：千円)

会計名	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
一般会計	117,000,000	123,450,000	△6,450,000	△5.2
特別会計	55,741,262	56,045,705	△304,443	△0.5
水道事業会計	11,249,611	11,152,401	97,210	0.9
下水道事業会計	12,503,387	12,792,196	△288,809	△2.3
農業集落排水事業会計	287,253	300,519	△13,266	△4.4
合計	196,781,513	203,740,821	△6,959,308	△3.4



※一般会計が対前年度比較で6,450,000千円の減となっている主な理由は、除染関連事業費が昨年度と比較して9,064,800千円の減となっている事と、除染関連事業費を除いた額が2,648,000千円の増となっているからです。

### ●令和2年度予算のうち公明党の要望が要望した主な事業●

- 保育士や幼稚園教諭等を目指す学生に対する奨学資金貸付事業
- 病児・病後児保育事業(新たに保育施設2園を増設)
- 放課後児童クラブ多子世帯利用料補助
- 学校トイレ洋式化改修事業  
令和2年度は小・中学校で約400基の洋式化改修工事を実施します。
- CAP(子どもたちへの暴力防止プログラム)事業補助  
子どもを暴力から守るため、人権教育・暴力防止プログラム「CAP」を取り入れた学習会等を実施する団体に対し、費用の一部を補助します。

- ヘルプマーク・ヘルプカード普及推進事業  
外見から分からなくても、援助や配慮を必要としている方が支援を得やすくなるよう、ヘルプマーク・ヘルプカードを作成し、配布します。
- 農福連携調査研究事業  
障がい者事業所と農業関係者との懇談会や農業体験会を実施します。
- ごみ減量化促進対策事業(ごみ減量大作戦 第2弾の実施)
- シティセールス推進事業(本市の魅力強くアピール)

# 代表質問 (要旨)



本会議で代表質問に登壇する  
丹治 誠 議員

## 自然災害から市民を守る

### 危機管理について

【問】このところの自然災害は気候変動等を背景として風水害が激甚化・頻発化し、災害の前提が大きく変容している。自然災害等から市民の生活を守る本市の危機管理における新年度の予算編成の方針について伺う。

【答】近年の気候変動により頻発する豪雨や台風による水害対策を進めるため台風19号災害対応の検証に基づき課題となった5つの項目、すなわち第1に防災情報の収集発信、第2に避難所の選定運営、第3に被災者支援、第4に治水や流域の浸水対策、第5に災害対策本部及び現地本部の運営について、これらの改善のための予算を計上した。

## 若者の市政への参画について

【問】若者が主体的に市政に参画する機会を今後どのように作っていくのか新年度の事業の概要について伺う。

【答】新年度においても総合計画Y.U.M.e(ゆめ)

会議を開催し新たに参画いただいている高校生や大学生を含む多世代かつ多様な立場の市民から、まちづくりに対する思いやご意見をいただく予定であり、多世代にわたる市民ワークショップでは、日ごろから感じていた事や思い等を話し合っていたら、これまで以上に市民との対話やコミュニケーションを重視した開かれた市政の考えのもとに、より多くの市民の意見を取り入れることで市民協働の理念や協働のまちづくりへの機運が高まるものと考えている。また、まちなか交流スペース運営協議会には女性や市内の学校に通う学生、生徒にも委員として加わっていただき運営を協議していただく等、若者がまちづくりに参画する様々な機会を積極的に創出していく。さらに新年度においては若者政策討論事業を新たに実施する。本事業は郡山市といわき市との県内中核市の連携事業として、将来を担う若者の市政への参画機会の拡充とまちづくりに対する思いや意見等を市政に反映させることを目的に、3市の高校生を対象とした政策提言会議を開催するものである。

## ごみ削減について

【問】令和元年度において、ごみ減量大作戦の第1弾が実施されたが、新年度第2弾を実施するにあたり第1弾での成果をどのように分析し第2弾を実施するのか、その事業内容も含めて伺う。

【答】今年度(令和元年度)は生ごみの水切りの徹底、食品ロスの削減、分別の徹底、堆肥化の徹底の4つを柱として地区座談会や出前講座等様々な事業を展開してきた。少しずつではあるがごみの問題に目を向け減量化に対する関心が高まりつつあると捉えているが、ごみ排出量の大幅な削減には至っていない。意識啓発は重要であり引き続き取り組んでいくが、次の段階として直接ごみの減量につながる市民一人一人の具体的な行動を引き出す施策を実施しなければならぬと考える。このことから令和2年度はごみ減量大作戦の第2期展

開として、分別とごみ出しに対する指導を徹底強化するとともに家庭から出る生ごみの堆肥化を広く普及するため、段ボールコンポスト講習会を実施するほか、古着や絵本の定期的な拠点回収、使用済みはがきの回収等、ごみ減量につながる具体的取り組みを展開していく。

## 共生社会の推進について

【問】公明党が結党以来目指してきた「福祉」とは「生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義」という理念に基づき自他ともに人間としての尊厳を支え合い、最後まで人間らしく生きる「個の尊厳」を守り合うことである。「個の尊厳」を守るには人と人とのつながりが不可欠であり人々の「支え合い」こそ福祉社会の根幹をなすものである。そして地域で暮らす一人ひとりに光を当て、きめ細かな福祉を展開しなければならぬと考える。そのためには市民がともに支え合う「共生社会」の実現が必要となる。本市においては昨年バリアフリー推進パッケージを策定したが、その目的と新年度の主な各種施策の取組み内容について伺う。

【答】官民一体となったハード、ソフト両面のバリアフリーを実践することにより「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現を目指すこととしている。令和2年度予算におけるバリアフリー推進パッケージの取り組みについては、本定例会議において「障がいのある人もない人も共にいきいきと暮らせる福島市づくり条例」制定に関する議案を提出しているところであり、障がいの有無にかかわらず安全で安心して暮らせる共生社会の実現のため各種施策を推進していく。また県内初となるバリアフリーのまちづくりの基本的な方針を定める「バリアフリーマスタープラン」を策定する他、まち歩き総点検の結果に基づき点字ブロック設置等の歩道等のバリアフリー化を進めていく。さらに障がいの者の社会的理解を広めるヘルプマーク、ヘルプカード普及推進事業に継続して取り組んでいく。

等運営上の問題など課題がある。今後、民間での

する「しなこ」を選択することが必要である。

# 一般質問 (要旨)

## 「障がい者雇用」について

【問】2019年4月1日福島市手話条例が施行され、市長定例記者会見等で手話通訳を導入し、市民に手話を理解する取り組みが広められている。本市は、共生社会の実現のため、今以上に障がい者の職員採用を進めるべきと考えが見解を伺う。

【答】障がい者の雇用促進を図るため、今後も引き続き障がい者を対象とした採用試験を実施していく。また、令和2年度から新たな取り組みとして、障がい者ワークステーションを庁内に設置する。働く意欲のある障がい者のために、障がい者の就労をサポートする専属の職員を配置し、仕事のスキルや社会性を学び、その後は、庁内の各所属や民間企業への一般就労へのステップアップを図る場として位置づけるものである。今後も、障がい者がいきいきと活躍できる職場を創り、雇用の拡大を図るとともに、共生社会の実現に向けて取り組んでいく。

## 「音楽交流流SKYONG ストリーティアノの設置」について

【問】ストリーティアノは2008年英国で始まり日本では2011年2月鹿児島県の商店街に誕生し生演奏が聴けるのが好評で、観光客が来るようになる。ピアノの演奏を聴く聴衆が、一台のピアノを中心にあたたかいコミュニティが生まれる。「古閑裕而のまち」の本市として、子どもたちに古閑メロディーを継承するために、古閑裕而作曲の校歌を弾くピアノとして、福島駅等にストリーティアノの設置を提案するが見解を伺う。

【答】古閑裕而の楽曲をテーマとしたストリーティアノを、本市の玄関口である福島駅の構内等へ設置することは、「古閑裕而のまち・福島市」のPRのためにも効果的であると考えるが、駅の設置管理面から設置場所の調整や防犯



東京オリンピック当時活躍したピアノ

## 「災害からの安全・安心なまち」について

動きが盛り上がり、関係各方面との調整を図り、設置が可能となるよう環境整備を進めて参りたいと考える。

【問】地域防災を担う主体は住民自身であり、実際のかつ効率的な形態が自主防災組織である。そのため地域の防災力の強化が重要である。新年度の地域防災力強化事業の内容について伺う。

【答】「自らの地域は自ら守る」という共助の仕組み作りの一つとして、次年度は、モデル地区を1地区選定し、防災士や地域住民、地域内にある事業所などが連携・協力のうえ、地域における危険箇所や一時避難所・避難所として使用可能な箇所の把握を通して、災害に備えるための地区防災マップ作りを行う。

今年度、県のモデル事業として地区防災マップを作成した下川崎地区は作成したマップ等を活用し、地区の現状・課題を共有して、共助による防災活動体制を明確にする地区防災計画作成に取り組んでいく。

## 「子宮頸がんの原因であるHPVワクチン」について

【問】ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンは、定期接種A類として、小学6年生から高校1年生の女子を対象に予防接種が無料でうけられる。市は制度の周知を行う義務がある。「何も知らないうまま定期接種の対象期間を過ぎてしまった」という市民を出さないためにも、市は個別通知による確実な情報提供をする必要がある。そこで本市は、市民への接種の推奨ではなく、HPVワクチンの正しい情報を伝え接種の判断をする詳細な情報提供が必要と考えるが見解を伺う。

【答】現在、ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応は、平成25年6月厚生労働省通知において「ワクチンとの因果関係を否定できない疼痛発生等が明らかになり、定期接種を積極的に勧奨すべきではない」とされている。また、対象者への周知等を行うとともに接種機会の確保を図ることもされており、ヒトパピローマウイルスワクチンの効果や副反応等を正しく理解した上で「接種

現在はホームページに掲載し周知しているが、個々の対象者に情報が届くよう周知方法について検討する。

## 「学校図書」について

【問】学校図書館は、子どもにとっての居心地の良さから「第二の保健室」と呼ばれる側面がある。話に耳を傾け寄り添ってくれる司書がいて、命を救われたとの声もある。学校司書の役割は重要である。本市の学校図書館に学校司書が100%配置できる見通しについて伺う。

【答】小中学校の連続性や小学校への重点化を図ることを考慮し、中学校区ごとに1名を配置し、その中で小学校を2校ないし3校を担当することを基本として20名の学校司書を配置することで、全ての小中学校をカバーできるものと考えている。



余目小学校図書館

## 「障がいのある人も、ない人も共にいきいきと暮らせる福島市づくり条例」が制定されました

福島市では、ユニバーサルデザインとしたバリアフリー化を推進し、「誰にでもやさしいふくしま」の実現に向けた行動をレガシーとして次世代へつないでいくために、障がいのある人に対する理解を深め、障がいのある人が障害のない人と等しく、基本的な権利を有する個人として、その尊厳が重んじられ、相互に人格と個性を尊重し合い、安全で安心して共にいきいきと暮らすことができる共生社会の実現を目指し、条例を制定します。

推進組織として「福島市いきいき共生推進委員会」を設置します。

## 視察報告

### 「若者が街づくりを推進 若者会議」を調査視察

愛知県新城市では「若者会議」を設置して若者が活躍できるまちにするため、若者を取り巻く問題を考え、話し合うとともに、若者の力を活かすために議会において予算提案権を持ち若者自らが政策立案をして議会承認後に市の事業として実施されています。



### 「高齢者の移動手段 相乗りタクシー」を調査視察

群馬県前橋市では自動車を運転せず、バス電車などの公共交通機関の利用や歩行が困難な高齢者らの通院や買い物を支援するため、タクシーの利用運賃を補助する相乗りタクシーの運行を行っています。利用者に大変好評で、商店街やハイヤー業界にも活気を与えるなど波及効果を生んでいます。運転免許の自主返納にも寄与し交通事故減少にもなっているとのことでした。



### 「ロケツーリズムでインバウンドを推進」を調査視察

千葉県いすみ市ではテレビ番組や映画等の誘致による地域の魅力発信を目標に近隣の町村と連携して情報発信の窓口を作り商工会や地域と連携し官民一体で映画やドラマのロケ誘致に取り組んでいます。またロケ地になった場所をめぐるパンフレットを作成してドラマのシーンを体験してもらう工夫などを行うことで観光客数も増加し続けています。



## 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス対策として本市議会定例会において、総額396,175千円の補正予算編成に関する追加議案が提出され、可決・成立致しました。追加された補正予算の主な項目は次の通りです。

- 放課後児童健全育成事業費 65,499千円
- 保育施設等感染症防止対策支援事業費 49,000千円
- 緊急経済対策資金融資制度信用保証料補助金 110,000千円
- 緊急経済対策資金融資制度利子補給事業費 76,844千円

## ●お気軽にご相談下さい



高木 直人 議員

TEL 024-546-1254  
FAX 024-546-1254  
E-mail:7010takagi@gmail.com

●市議団 総務会長  
●経済民生常任委員会委員  
●広報委員会委員



丹治 誠 議員

TEL 024-573-8654  
FAX 024-573-8654  
E-mail:tanmako07@gmail.com  
<http://www.komei.or.jp/km/fukushima-tanji-makoto>

●市議団 幹事長  
●議会運営委員会委員  
●建設常任委員会委員



後藤 善次 議員

TEL 024-545-4966  
FAX 024-545-9688  
E-mail:zenji510@gmail.com  
[http://www.komei.or.jp/gin/fukushima/goto\\_zenji/](http://www.komei.or.jp/gin/fukushima/goto_zenji/)

●市議団 団長  
●総務常任委員会委員  
●新庁舎西棟建設調査特別委員



小野 京子 議員

TEL 024-553-0563  
FAX 024-553-0563  
E-mail:komei07-08098048719@ezweb.ne.jp

●市議団 政調会長  
●文教福祉常任委員会委員  
●議会改革検討会 副座長

## トピックス

### 「改正健康増進法」が全面施行されました。

飲食店やホテル、オフィスなどの屋内を原則禁煙とする「改正健康増進法」が4月1日に全面施行されました。

たばこによる健康への影響が生じないように、受動喫煙防止対策に関する講演会の開催や、空気のきれいな施設・車両認定等により、受動喫煙の防止対策や禁煙支援に取り組みます。

また、福島駅東口と西口に受動喫煙対策防止策を講じた喫煙所を設置し、受動喫煙防止環境整備を行います。

### 「古関裕而記念館」が変わります。

福島市が生んだ偉大な作曲家 古関裕而氏をモデルとした連続テレビ小説「エール」の放映に合わせて、古関裕而記念館の館内展示リニューアルをはじめとした「古関裕而記念館魅力発信事業」が進められる事になりました。全国からの観光客を迎え入れる施設として、より魅力あふれる施設へと生まれ変わります。



### 「未就学児緊急安全対策事業」を行います。

福島市では昨年滋賀県で発生した保育園児の散歩途中での交通事故を受け、市内道路の危険箇所抽出を行い対策を実施してきました。3月定例会議では補正予算及び当初予算において対策未実施の43カ所分の未就学児緊急安全対策事業が提案可決されました。これにより対策予定の危険箇所全65箇所が対策済みとなります。

## 市役所西庁舎建設について

新しい西棟については市民会館等の機能を複合化した市民交流機能、議会機能、防災機能をもつ市民棟としての整備について、市議会では議会機能部分について検討を行いました。

社会情勢が大きく変化している中で、今後の庁舎整備は50年60年先まで持続させ、また人口減少・少子高齢化の進行に見合った施設となることが重要になってきます。施設整備の検討では議会諸室は①定数が減少していることから現在の議員数35名を基本とすること②議場や委員会室を全員協議会室との兼用も可能とすること③議場や委員会室を多用途に活用することなどを提案いたしました。あわせて整備については、多額の費用になるため市民や議会が正確に判断できる詳細な費用を算出し理解が得られるようにすることを提言いたしました。

# 領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (18-①)

## 領 収 書

公明党福島市議団様

令和 2年 7月 30日

金 額	¥	5	2	6	1	8	5
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し市議団報塔 Vol. 61 印刷代、折込代  
上記金額正に領収いたしました



内 訳	現金	✓
	小切手	
	相 殺	

● 有限会社 コピマックス

福島市北五ノ内町6-1  
TEL(024)534-1633 FAX534-1633





【人間の復興】へ

Vol.61

# 公明党福島市議団報告

発行者 公明党福島市議団  
後藤善次

〒960-8601 福島市五老内町3-1  
市議会控室 / TEL 024-535-1111  
(内線5138)  
FAX 024-533-7617

令和二年度

## 六月市議会定例会議

公明党福島市議団

団長 後藤善次

新型コロナウイルス感染症拡大の対応は1月に国内で初めて陽性患者が確認されて以来、医療従事者の皆様の懸命なご努力と、外出や営業の自粛など市民の方々の取り組みにより本県においても「緊急事態宣言」が5月末を待たずに全面的に解除されました。

まだ予断を許さない状態ではありますが経済活動も「新しい生活様式」を取り入れ再開いたしました。しかし再び感染者数が増加のスピードを増した場合には、再度「緊急事態宣言」もあり得るとの認識も残しながらも国は思い切った経済対策2020年度の補正予算を打ち出しました。これを受けて福島市議会でも新型コロナウイルス感染症に対する対策として緊急会議を4月30日に開催しました。(緊急議会要旨別記)

そして、福島市議会6月定例会議は予定通り6月1日より12日までの会期で開催致しました。定例会議でも、30日の緊急会議に追加してコロナ関連の案件を開催日の6月1日に先議(他の議案と分け議会議冒頭に議決する)を行いました。(先議分要旨別記)

今議会でのコロナ対策関連以外の議案としては、非常備消防管理費(水防用資機材としてゴムボート・救命胴衣の購入費)、非常備消防自動車整備費(3台更新)、ICT教育ヒューチャービジョン推進事業費(全児童生徒一人一台端末約2万台の導入費)、企業立地促進費(用地取得や雇用・オフィス等賃借に対しての助成金)、地域振興施設道の駅条例制定の件(施設の機能や開館時間、管理者など)、受動喫煙防止条例制定の件(重点区域の指定など)、農業委員会委員任命の人事案件、議会議務活動費の条例改正(減額)等でありました。

いま市民は何に困っているのか、事業者皆さんの悩みは何か、現場の声を聞きしながら、市民の皆様と公明党市議団も一丸となって取り組んでまいります。尚、福島市議会は議会閉会後も随時緊急会議を開催し今後の支援策も迅速に皆様にお届け致します。

### 一般質問 (要旨)

#### コロナ禍緊急経済対策について

【問】わがまちを支えている事業所が経済活動を正常に戻し元通りになるためには行政の打つ手が大変重要になるがこのたびの福島市の「緊急支援策第3の柱」について、新たな分野への挑戦や新しい生活様式に見合った業務内容への改善などとピンチをチャンスに変える絶好の機会にするための活用について伺う。

【答】売り上げが減少(20〜50%未満)した事業者に対する給付金は「新しい生活様式」への転換することも含めて給付する。また新たなビジネスモデル創出にも活用ができる。そして、この事業はICT活用などによる電子決済、ネット通販参入、あるいはドライブスルーやテイクアウト方式の導入に伴う受け渡しのカウンターの設置など新しい生活様式に沿った取り組みを行う中小企業者を支援するもので業種を問わず広く支援していく。

#### ICT(情報通信技術)化について

【問】日本は職場のデジタル化や学校のデジタル化が遅れていると言われているが市役所の感染症対応のICT活用について伺う。

【答】職場の業務用パソコンの持ち帰りによる在宅勤務の実施や本庁舎と出先機関との打ち合わせなどにweb(インターネット)会議を実施したほか、収入等が減少した大学生等の雇用へのオンライン(コンピュータ)での面接や移住に関する相談へのオンライン相談などを実施した。また、学校では福島市立学校ポータルサイトで児童・生徒が学習教材をダウンロードして利用できる環境を整えた。さらに特別定額給付金の申請受付では生活困窮者へ早期支給のため市職員が申請受付システムを独自に作成し対応した。

【問】オンライン学習の学校と家庭の通信環境について伺う。

【答】一方向での学習は各学校からの課題や動画などの配信を行っておりインターネットに接続できる環境にある児童生徒は印刷したり視聴することができる。

双方向での学習は端末機器とソフトウェアや通信が必要であり、さらに学校と家庭の同時双方学習では家庭の通信環境も必要になってくる。中に学習者用タブレット端末一人一台が整備されたため学校内のネット回線を利用してICT教育に取り組み学級間をつないで授業を行ったり級と外部機関でのオンライン授業への活用も想定している。今回の臨時休校を受け各家庭でもオンライン授業の必要性があるため家庭の通信環境等調査してインターネットが使える環境の十分に整っていない家庭への整備も行っていきたい。

#### 介護現場の感染症対策について

【問】本市で働く介護職員にも医療従事者と同じくクワや防護用品等の確保などの感染症対策が必要があるが支援策について伺う。

【答】マスクについては本市の緊急的な対応として、36800枚を介護サービス事業所へ提供して、今後も国で確保したマスクが順次配布される予定がある。ガウンなどの防護用品については6月下旬に国から市へ配備予定のため必要に応じて速やかに供していく。

#### 5月16日に行われた福島市感染症対策の防災訓練について

【問】避難所の分散化や体調不良者の隔離など新たな試験であったが運営面での改善点や地域住民との営協力について伺う。

【答】災害時の避難所における感染症対策として3密を防ぐため1次避難所を地区集会所に開設し、難者者に非接触体温計による検温や問診を行う実践的な訓練を行った。3密防止のため避難者のペースを確保する必要があるため検温問診までの機場所や円滑な誘導が課題である。また、今回の難所開設運営訓練は職員による感染症対策に重を置いたため地域住民には感染症対応の体験が心となったが実際の避難所運営では避難所分散など地域住民と協力して運営を行うことが重要である。今後、今回防災訓練で確認した感染症対策業務内容を整理し避難所運営の役割分担などを検討していく。



# 主な新型コロナウイルス感染症対策

## 4月30日緊急会議にて議決

- 医療機関への特別給付金  
新型コロナウイルス感染症の感染者を診察したクリニック、PCR検体採取、感染者の入院を受け入れた医療機関と医療従事者を支援
- PCR検査体制の強化  
新たにPCR検査専門外来を2か所増設
- 市営住宅の入居支援  
会社の解雇や離職等やむを得ない理由により、住宅の退去を余儀なくされた市民を対象に市営住宅を提供
- テナント飲食店舗への賃料補助  
建物賃料を支払っている飲食店に対して売り上げの状況に応じ賃料を補助
- 自己所有飲食店舗への補助  
固定資産税の減免に加え、建物自己所有物件の飲食店に対して売り上げの状況に応じて補助

## 6月定例会議にて議決(先議)

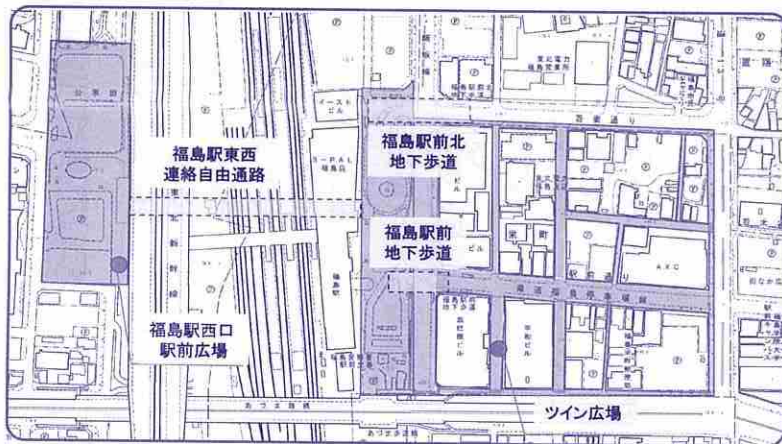
- 第2波を想定した医療体制の充実  
市医師会と連携し発熱外来の整備  
抗原検出用キットの活用  
医療支援資材や患者のデータベース構築
- 産後ケア事業を行う施設への衛生用品等の支援  
産後ケア事業を行う施設へマスクや消毒用アルコール等の衛生用品等を支援
- ふくしま市民生活エールクーポン  
感染症対策にご協力いただいている市民へプレミアム商品券を発行(1万円分1万3千円分)
- 学生の臨時就労機会の創出  
アルバイト収入等が減少し、困窮している学生を対象に市で短期間かつ短時間の就労機会を創出
- 国給付金対象未満の事業者等への支援  
国の持続化給付金の対象外となる売上高20～50%未満減少の事業者へ支援
- 公共交通事業者への支援  
タクシー事業者や貸切バス会社へ支援
- 議員及び市長等の特別職の6月期末手当を減額
- 福島市議会の政務活動費を減額する条例(議員提出議案。この議案は先議でなく閉会日に提出)

## 市議会より市長に要望書を提出

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて福島市議会では木幡市長に対して発熱外来施設の設置やPCR検査体制、保健所体制の充実など**感染防止の対策、市民の健康を守るための方策**や固定資産減免税、窓口業務の充実などの**市独自の経済・雇用対策**、そして感染者の発生状況の正確かつ迅速な提供、などをまとめた緊急要望書を市長に提出しました。なお、その後の緊急会議、定例議会では対策を早期に提案されました。

## トピックス

### 【福島市受動喫煙防止条例】が令和2年7月1日に施行



福島駅前広場及びその周辺を「受動喫煙防止重点区域」として指定され、喫煙ができなくなり指定喫煙所でのみ喫煙可能となります。尚、重点区域では指導員が、巡回指導を行ないます。

【凡例】  
 ・受動喫煙防止重点区域(案)  
 ○ 駅前広場、歩道及び車道  
 □ 地下歩道  
 ● 喫煙所(案)  
 ● 設置場所

### 【地域振興施設 道の駅】設置に関する条例を制定



道の駅(大笹生)の設置に関する条例が制定されました。地元農産物の販売施設や飲食スペースを始め、屋内こども遊び場や多目的広場の設置が決定し、令和4年度の完成へ向けて今後整備が進められます。



高木 直人 議員

TEL 024-546-1254  
FAX 024-546-1254

市議団 総務会長  
 経済民生常任委員会委員  
 広報委員会



丹治 誠 議員

TEL 024-573-8654  
FAX 024-573-8654

市議団 幹事長  
 議会運営委員長  
 建設常任委員会委員



後藤 善次 議員

TEL 024-545-4966  
FAX 024-545-0688

市議団 団長  
 総務常任委員会委員  
 新庁舎西棟建設調査特別委員長



小野 京子 議員

TEL 024-553-0563  
FAX 024-553-0563

市議団 政調会長  
 文教福祉常任委員会委員  
 議会改革検討会 副座長

お気軽に  
 ご相談ください  
 公明党市議

領収書等添付用紙

No. (34-①)

領収証

公明党福島市議団様

金額	7	8	1	6	0	2	1
内消費税	74.211						

但し 福島市議団報告NO.62

上記金額正に領収いたしました。

令和2年11月9日

有限会社 **ふじわら**

代表取締役 藤原和文

〒960-8113 福島市旭町6-4 TEL 024-534-9201  
FAX 024-526-2028



令和2年10月19日

## 御 請 求 書

公明党福島市議団 御中

下記の通り御請求申し上げます

有限会社 ふじわら  
 代表取締役 藤原和久  
 〒 960-8113 福島市旭町 6-4  
 TEL : 024-534-9201  
 FAX : 024-526-2028

品 名 / 仕 様	数 量	単 価	金 額
福島市議団報告 No. 62			
A3 のび 1色	70,350 枚	6.6 円	464,310 円
(折込料)	69,450 枚	4.0 円	277,800 円
小 計			742,110 円
税抜合計			742,110 円
消費税			74,211 円
税込合計			816,321 円

備考

よろしくお願ひ致します。ご不明な点はお電話ください。

【人間の復興】へ

Vol.62

# 公明党福島市議団報告

発行者 公明党福島市議団  
後藤善次

〒960-8111 福島市五老内町3-1  
市議会控室/TEL 024-535-1111  
(内線5138)  
FAX 024-533-7617

## 令和2年度 九月市議会定例会議及び緊急会議開催

公明党福島市議団 団長 後藤善次

福島市議会定例会議は9月1日より18日まで開催されました。まずは新型コロナウイルス対策につきまして市民、事業者の皆様には感染防止と社会経済活動の段階的な回復にご協力を頂き、そして医療従事者の皆様には最前線で献身的な取り組みに心より感謝を申し上げます。

ウイズコロナの中で市民の皆様にもお役に立てればと思いで定額給付金をはじめ経済対策に公明党市議団も皆様の声を市政に届けてまいりました。また市議会におきましても引き続き、市民の皆様とともに「新しい生活様式」に対応した取り組みを徹底し、感染防止と市民生活支援、社会経済活動の両立を目指してまいります。

さて、7月31日の緊急会議（コロナウイルス関連緊急支援策第5弾追加の保育施設、幼稚園等の感染防止対策の充実など5億3000万円）に引き続き、今議会に提出された議案の概要は、令和2年度補正予算（7億1176万円）と意見書など計22件、令和元年度決算認定4件が提出されました。主な補正予算案としてはコロナ禍の影響で実施困難となった事業（オリンピック関連事業、福島のお祭り関連事業、花見山おもてなし事業ほか）や議員報酬等、議会政務調査費を減額するなど、当初予算の一部組み替えを行い、新型コロナウイルス感染症緊急支援策では「新しい生活様式」に対応するため、住民票や税証明書の発行手数料納付キャッシュレス決済を導入する事業費1320万円、修学旅行中止などによるキャンセル料負担5000万円、来庁者の利便性向上のため本庁舎に公衆無線LANサービスの拡充事業費600万円、高齢者福祉施設感染拡大防止整備費補助金6350万円など市民を守るコロナウイルス関連緊急支援策【第6弾】に加え市の事業が計上されました。以上22議案、認定4件に対しまして各委員会（令和元年度の歳入歳出決算認定（別表参照）及び剰余金については決算特別委員会での審査や監査委員の審査意見書などを参考）において慎重に審査検討を行い、そして一般質問での答弁などを参考に公明党市議団として原案通り可決、認定、同意し閉会いたしました。

今後におきましても市民の皆様から頂きました要望やご意見を参考に市政に提言を行ってまいります。これからも公明党にご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### 令和元年度決算の概要

令和元年度は、東日本大震災および原子力災害からの復興事業、台風19号からの復旧と被災者支援などを中心に取り組みました。

令和元年度一般会計の決算額は前年度を下回り、歳入総額が1,259億9,207万円、歳出総額が1,196億6,281万円で、差し引き63億2,927万円になりました。

ここから令和2年度への繰り越した事業の財源12億7,949万円を差し引いた実質収支額は、50億4,978万円の黒字決算となりました。



#### 特別会計・公営企業会計の収支決算

会計区分	歳入	歳出
一般会計	1,259億9,207万円	1,196億6,281万円
特別会計		
国民健康保険事業	253億8,641万円	236億5,091万円
飯坂町財産区	2億667万円	8,621万円
公設地方卸売市場事業	2億5,961万円	2億1,497万円
土地区画整理事業	4億1,177万円	3億3,773万円
介護保険事業	265億5,932万円	263億1,450万円
庁舎整備基金運用	100万円	100万円
後期高齢者医療事業	35億2,247万円	35億380万円
青木財産区	1,348万円	70万円
工業団地整備事業	12億7,537万円	12億7,537万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,520万円	1,055万円
小計	576億6,130万円	553億9,574万円
合計	1,836億5,376万円	1,750億5,855万円

公営企業会計	水道事業	収益的収入	収益的支出
		78億3,297万円	67億2,390万円
下水道事業	資本的収入	資本的支出	
	7億8,855万円	32億6,532万円	
排水事業	収益的収入	収益的支出	
	77億9,601万円	69億7,702万円	
農業集落	資本的収入	資本的支出	
	28億6,665万円	59億420万円	
排水事業	収益的収入	収益的支出	
	1億6,829万円	1億6,770万円	
農業集落	資本的収入	資本的支出	
	7,001万円	1億3,096万円	

# 一般質問 (要旨)

## 来年策定される第6次福島市総合計画 まちづくり基本ビジョンのうち、重点施 策「世界への挑戦・発信による都市ブ ランド力の向上」について

【問】重点施策「世界への挑戦・発信による都市ブランド力の向上」における本市のブランド力とはどのようなものなのか伺う。

【答】東日本大震災と原発事故により福島という名は大きな負のイメージとともに国内はもとより全世界に知られることになった。この福島という名の知名度を逆手に取って、本市の新たな都市イメージを広く打ち出し、プラスのイメージに転換させていきたい。本市は美しい自然に、くだもの、温泉、花など自然の恵み豊かで、音楽、食、人情あふれる市民性、そして県都としての都市機能など自然的豊かさと人間的豊かさを兼ね備え、コロナ禍以降の時代に求められる要素を多分に有する都市である。今後においては、これら従来の魅力はもとより新機軸を盛り込んだ本市独自のまちづくりや市民サービスの革新に取り組み県都の姿を効果的に発信していきたいと考えている。そうした取り組みを通じて福島市は色々なものが動いている、躍動する、面白そうなまちだ、というイメージを持っていただくことにより、都市ブランド力を向上させ、市民には誇りを持って福島市にずっと住み続けたいと思っていだくとともに、全国か

## コロナウイルス感染症への対応について

【問】大都市圏を中心に感染者の増加傾向が見られ、本市においても人数こそ感染拡大地域に比べ少ないものの感染者数は増加している。今後秋から冬に掛けて、インフルエンザや一般的な風邪も流行し始め、相談窓口へ相談が殺到する事が予想されるが、今後インフルエンザ流行期を迎えるに当り、相談窓口である「帰国者・接触者相談セン

から移住定住者が増えていく、そういったまちをイメージしている。

【問】重点施策「世界への挑戦・発信による都市ブランド力の向上」には福島イノベーションコースト構想との連携が謳われているが、どのような産業の集積や研究開発拠点等の整備が見込まれるのか伺う。

【答】福島イノベーションコースト構想では福島ロボットテストフィールドや福島水素エネルギー研究フィールドを実証研究拠点としてロボット、水素、宇宙航空や医療、農林業など様々な分野の研究開発推進のための取り組みが主に浜通り地方で実施されている。本市が福島イノベーションコースト構想推進の玄関口として高速交通網の利便性の高さと県立医科大学や福島大学など高等研究機関などの集積を生かしながら浜通りでの取り組みをサポートするとともに本市の企業もかわることで、その企業の成長の糧となり、また構想推進の企業を誘致していく事が可能になるものと考えている。この度福島おおぞらインター工業団地への進出が決まった菊地製作所は浜通りのメイン工場をサポートし東京の本社との連携を図るために本市にサービスサポートロボットの研究開発拠点を設けようとするものである。今後このような先端産業の集積につながる取り組みを進めていく。

## もったいないの森について

【問】2006年2月14日に本市を訪れたノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マタイ博士は、小学生53名と共にクヌギ、ミズナラ等のドングリの種

を蒔いた。その後2009年10月27日、苗木となったドングリの木を小学生70名がじょーもびあ宮畑に植樹し「もったいないの森」と名付け、もったいない精神普及のシンボルとした。もったいないの森をどのように活用しているのか伺う。

【答】宮畑遺跡の地層の科学分析によって縄文時代における遺跡周辺の植生は広葉樹が90%以上を占めていたことがわかっている。ワンガリ・マタイさんが来日時にドングリを蒔き、その後成長した苗木を市内の児童が植樹したもったいないの森は、まさに広葉樹であるクヌギやミズナラであり縄文時代の植生を反映したものである。1万年以上にわたって自然の恵みを得ながら自然と共に暮らしてきた縄文人の生活は、歴史教材に止まらず自然と人の関わり方を考える環境教育の教材としても活用できることから、市内小学校の教育課程に位置づけられている宮畑遺跡見学学習や一般の団体見学などを活用して多くの方にもったいないの森の取り組みを伝えていく。



もったいないの森と竪穴住居 当時を復元するため除草の頻度を減らしている

【問】停電や断水地域対策の備蓄品として液体ミルクを導入すべきと考えるが。

【答】液体ミルクについては緊急対応用として昨年度末に購入し備蓄をした。今後は災害時の授乳環境を考慮して、計画的な配備を行うと共に、大規模災害時には流通事業者との応援協定を行い、可能な範囲で確保して行く。

## 中心市街地(福島駅東口周辺)活性化について

# トピックス

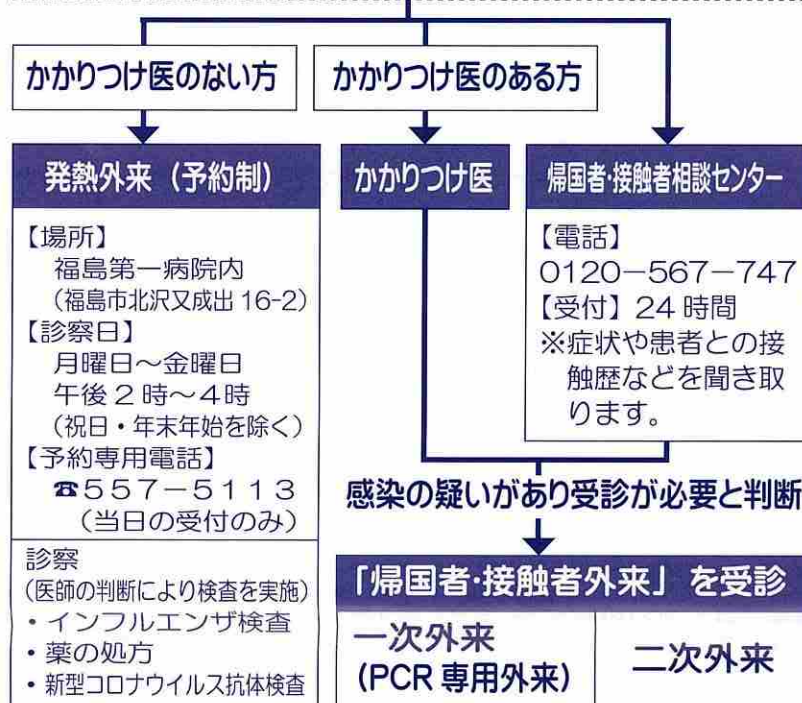
## 赤ちゃん応援特別定額給付金を給付します

公明党市議団の要望が実現して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、将来を担う子どもの健やかな成長の支援を目的に、出生した子どもを養育する保護者に対し給付するようになりました。

【給付対象者】 令和2年4月28日(火)から令和3年3月31日(木)までに生まれ、出生最初の住民登録が本市の子ども	【給付額】 給付対象者1人につき10万円
【申請・受給権者】 給付対象者の保護者	【申請期限】 令和3年5月31日(月)

## 発熱外来について

〇息苦しさ、強いだるさ、高熱などの強い症状がある場合  
〇発熱、せきなど比較的軽い風邪の症状が続いている場合



## インフルエンザ予防接種について

福島市では、次の方を対象にインフルエンザの定期予防接種を実施します。今年度は新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備えて、10月から実施します。

対象になる方	福島市に住民登録があり、接種を希望する①または②の方 ①接種当日65歳以上の方 ②接種当日60～64歳で心臓等に障がいをもつ身体障害者手帳1級を持っている方
期間	令和2年10月1日(木)～令和2年12月28日(月)
料金	自己負担1,400円 (生活保護時給者で対象の方は無料)

※詳細は市政だよりをご覧ください。

【問】今後の相談の形に備え、市独自でも感染相談窓口を設けるべきと考えるが設置について伺う。  
【答】これから迎える季節性インフルエンザの流行期には、多数の発熱患者が発生し、相談件数が増加する事が予想されるので、市保健所においては、折り返し行う相談窓口の電話回線を増やし、対応する職員も増員して対応していく。  
【問】今後新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、更なる検査体制の強化が必要と思われる。コロナウイルス感染症への感染が疑われる方が、かかりつけの一般病院等で直ぐにPCR検査を受けられるような医療体制の確立が必要と考えるが、見解を伺う。  
【答】本市では国の方針を踏まえ、これ迄かかりつけ医で感染予防策を取った上で、発熱患者を診療する体制を取ってきた。今後もかかりつけ医のある方はいつもの医療機関で対応してもらい、抗原検査も出来るようにする。それによってコロナウ

## 今後の防災対策について

【問】昨年10月に発災した台風19号は、本市にも大きな被害をもたらした。今後再び大規模な自然災害が発生した場合に備えて、被害を最小限に食い止める体制の整備が必要である。台風19号による発災時、多くの市民が指定避難所に避難をしたが、中には避難所が満員で、他の避難所へ避難を余儀なくされたり、避難を断念された方もいた。災害発生時、各避難所の状況を市民にリアルタイムに知らせる情報配信システムを構築すべきと考えるが、見解を伺う。  
【答】大規模災害が発生した場合、避難所へ多数の避難者が避難する事から、受け入れ状況について、避難所での確認時点と市からの発信時点の間差が極力少なくなるよう努めながら、随時市ホームページへの掲載や、コミュニティFMでの避難所情報として発信できるように進めて行く。

【問】永年にわたり福島駅前の顔として市民に親しまれてきた中合が閉店し、市民の間に大きな喪失感が生まれている。特に懸念されるのが、集客の中心的存在を失った中心市街地の商店街への影響である。その影響について、市としてどのような対応策を検討しているか、見解を伺う。  
【答】中合という駅前の核を失った事で、新しい核としての駅前再開発ビルの早期完成に努めると共に、まちなか広場を始めとした街中リニューアを進めて行く。中合に入居していたテナントについては、街中に新店して貰うよう誘導しているが、今後も空き店舗対策としてのリノベーション補助を活用して、街中に魅力ある店舗を誘導して行く。又、人の流れを作って行く事が大事である事から、商工団体や商店街等と連携して、多くの人が集まるイベントの開催を支援して行く。

### 各委員会から市長への提言（趣旨）

#### 総務常任委員会

持続可能な行政の在り方に関する調査を行い、人口減少で職員数も減っていくなか市民への行政サービスを行っていくためのICT活用をどのように取り組むべきかをテーマに、提言をしました。

1. ICTの導入には各所属の業務内の分析で適した導入を図ること。
2. 将来の行政運営を見据えて計画的なICT導入を進めること。
3. ICTの導入、システムなど、統一・標準化を見据えコスト縮減の検討を行うこと。
4. 全庁的なICTによる市民サービスの向上になるよう検討していくこと。
5. セキュリティの充実やトラブルに対する管理者の技術者の人材育成を積極的に進めること。

#### 文教福祉常任委員会

健都ふくしま実現に向けた健康づくりの取組に関する調査を行い、本市の目指す「健都ふくしま」の実現に向けた健康づくりの実践のための提言をしました。

1. 心の健康づくりや、健康づくりを実践する意欲を高める施策の実施など、健康意識の啓発を図る。
2. 健康データの見える化など、健康データを活用した健康づくり対策を推進する。
3. 地域のリーダーの人材を育成するなど、市民の自主的な健康づくりを推進する。
4. 健康というキーワードを基に、ハード整備等を実施するなど、地域資源を活用した、健康づくりの実践のきっかけとなる取組を推進する。

#### 経済民生受任委員会

古関裕而氏を活かしたにぎわいの創出に関する調査を行い、古関裕而氏を活かしたまちづくりを更に推進させるための、提言をしました。

1. 連続テレビ小説「エール」の放送終了後も「エール」を活かした観光PRを続け、まちなかの回遊性向上につなげるべき。
2. 古関裕而記念館を中心とした近隣施設や、商工団体、他自治体との連携を図り、まちなか回遊の為の仕組みを作る等、訪れた方へのおもてなしの一層の強化を図るべき。
3. 古関氏の功績や楽曲を若い世代に継承していくことで、本市への誇りや愛着、将来への希望を抱かせると共に、古関氏の名を冠した作曲や編曲等のコンクールを創設し、人材の育成につなげていくべき。

#### 建設水道常任委員会

道路の効率的な維持管理・安全対策に関する調査を行い、4つの提言をしました。

1. 道路の維持管理対策において、市民への明確な説明が可能な優先順位の設定を検討すべき。
2. ICT技術を用いて道路の維持管理手法の効率化を図るべき。
3. 庁内での技術の継承や国、県との連携による研修の機会等により、将来を担う人材を育成をすべき。
4. 市民が道路へ興味関心を持つきっかけとなる取り組みを調査研究し実効すべき。

#### 新庁舎西棟建設調査特別委員会の調査

新庁舎西棟建設調査特別委員会（後藤善次委員長）は複合市民施設としての新しい西棟の基本設計を進めるにあたって議会機能をはじめ持続可能な庁舎について調査を行っております。

3月議会では議員定数に対するスペースなどの考え方や前設計での諸室の考え方の再検討、また専用室に対して多用途な活用方法などを調査し提言致しました。

9月議会では、新型コロナウイルス感染症を経験したことで本会議や委員会の運営に新しい視点として、感染症等危機事象への対応の必要性、そのほか議場についてはユニバーサルデザインや将来へ余地を残した整備とすることや傍聴席からの見やすさ、災害などの有事に対する視点などを検討するように委員会から報告致しました。

#### 令和2年秋季 議会報告会・意見交換会

お知らせ

11月10日(火) 午後2時～午後3時 吾妻学習センター	11月11日(水) 午後6時～午後7時 飯野学習センター	11月13日(金) 午後2時～午後3時 信陵支所	11月14日(土) 午後1時30分～午後2時30分 三河台学習センター
------------------------------------	------------------------------------	--------------------------------	---

第1部 議会報告会 第2部 意見交換会 お問い合わせ 福島市議会事務局 ☎ 024(525)3776

#### ●お気軽にご相談下さい



市議団 総務会長  
経済民生常任委員会委員  
広報委員会委員

高木 直人 議員

TEL 024-546-1254  
FAX 024-546-1254  
E-mail:7010takagi@gmail.com



市議団 幹事長  
議会運営委員会委員  
建設常任委員会委員

丹治 誠 議員

TEL 024-573-8654  
FAX 024-573-8654  
E-mail:tanmako07@gmail.com  
http://www.komei.or.jp/km/fukushima-tanji-makoto



市議団 団長  
総務常任委員会委員  
新庁舎西棟建設調査特別委員長

後藤 善次 議員

TEL 024-545-4966  
FAX 024-545-9688  
E-mail:zenji510@gmail.com  
http://www.komei.or.jp/gjin/fukushima/goto\_zenji/



市議団 政調会長  
文教福祉常任委員会委員  
議会改革検討会 副座長

小野 京子 議員

TEL 024-553-0563  
FAX 024-553-0563  
E-mail:komei07-08098048719@ezweb.ne.jp

# 領 収 書 等 添 付 用 紙

No. (46-①)

## 領 収 書

公明党 福島市議団様

令和 〇 年 1 月 26 日

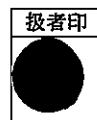
金 額	¥	8	2	4	0	9	5
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し市議団報告 Vol.63印刷・折込代  
上記金額正に領収いたしました



内 訳	現金	<input checked="" type="checkbox"/>
	小切手	<input type="checkbox"/>
	相 殺	<input type="checkbox"/>

◎ 有限会社 コスモサービス  
 代表取締役 高橋 隆雄  
 福島市北五丁目内町6-3  
 TEL(024)534-1530 / FAX 534-1633







発行者 公明党福島市議団  
後藤善次

〒960-8111 福島市五老内町3-1  
市議会控室/ TEL 024-535-1111  
(内線 5138)  
FAX 024-533-7617

【人間の復興】へ

# 公明党福島市議団報告

Vol.63

## 新年のご挨拶

公明党福島市議団

団長 後藤善次

謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

旧年中は、市議会に対し温かいご支援、ご理解を賜りまして誠にありがとうございました。

福島市議会定例会議は11月30日より12月15日まで開催されました。

この度の新型コロナウイルス感染症につきましては、これまで市民の皆様をはじめ事業者の皆様には感染防止と一日も早い回復に向けてのご協力を頂き、更に医療従事者、関係者の皆様には最前線での献身的な取り組みに敬意と感謝を申し上げます。

12月議会にあたっては木幡市長からは議案説明に先立ち、新型コロナウイルス感染症についての報告があり重ねて10年後を見据え、人口ビジョンや総合戦略の考え方を基に有識者懇談会やゆめ会議から意見を頂き「福島市総合計画」を取りまとめた旨の報告がありました。市議会におきましてもこれからの人口減少社会に向かつての「福島市総合計画」の策定にあたっては素案の段階から議会質問等で意見を述べてまいりました。尚、計画は令和3年度から実施されます。

今議会に提出されました議案の概要は、令和2年度補正予算19億3779万円など計33件が提出されました。主な補正予算案としては、新型コロナウイルス感染症緊急支援策第8弾として7億3500万円（発熱外来2カ所追加設置費、オンライン家庭学習環境の整備費8000万円、地域公共交通事業者（バス・鉄道）への支援1億7000万円など）、ふるさと納税増額促進の対策事業費6700万円余、放課後児童クラブ整備事業費690万円余、保育士等奨学資金の貸付金増額事業費1190万円余、大笹生インテック工業団地の用地取得に係る助成金1億800万円余、イノシシ捕獲者の追加助成対策費345万円、ゴミ減量化のため雑紙の分別収集広報費217万円余、河川の大雨被害や川底さらい等対策費1億500万円などが計上されました。

条例改正案では土湯温泉まちおこしセンターと土湯温泉観光交流センターの管理者の指定、大笹生「道の駅」では本市初指定管理者の全国公募を行い管理者の選定を致しました。古閑裕而記念館がリニューアルし入館料等の改正や写真美術館が分館と統合され使用料の変更が併せて提出されました。

以上33議案（先議3議案含む）に対しまして各委員会での審査において慎重に審査検討を行い、更には一般質問を行い答弁など参考に公明党市議団として原案通り可決し閉会いたしました。今後も市民の皆様からの要望やご意見を頂きながら市政に提言を行ってまいります。

これからも公明党にご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



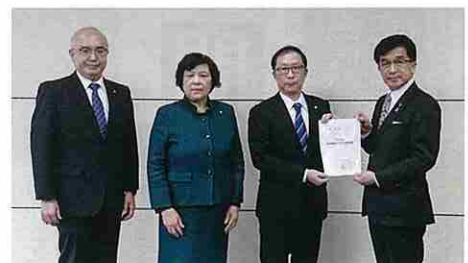
福島市役所庁舎にて

### つながり、支え合う社会をつくり、希望と安心の未来を開くための予算要望

公明党福島市議団は、令和2年11月24日に木幡市長へ令和3年度の予算編成に対する要望書を提出しました。

主な項目については

- 感染症拡大防止と社会経済活動の両立。
- デジタル社会が開く新しい暮らしの推進。
- 安心して子どもを産み育てることが出来る支援の充実。
- 女性と若者が自分らしさを発揮できる地域づくりの推進。
- 市民生活を守る危機管理体制の強化と安全・安心なまちづくりの推進などの、重点項目11項目をはじめ175項目にわたり要望しました。



要望書を提出する公明党市議団

# 一般質問 (要旨)

## 人口減少に向かつて「地域の未来予測」をつくる

【問】行政サービスは自治体の枠を超えた広域化が重要になってくるが福島市を取り巻く現状と課題が多様なことから、それぞれの自治体の資源について行政と住民が議論を重ね、具体的に優先順位をつけていかなければならない。地域の特色も多様な中で「地域の未来予測」をどのようにつくり上げるのか伺う。

【答】人口減少、少子高齢社会では行政サービスを効率的に提供していくためには、本市だけであらゆるサービスを提供する行政から圏域自治体と連携して行政サービスを提供するに移行しなければならぬ。そのため福島圏域連携推進協議会では各圏域自治体首長から出された意見をもとに住民サービスの向上や行政の効率化をより一層推進する目的で圏域内施設の共同利用、災害時の連携体制強化、圏域における医療体制の在り方等の業務について未来を見据えた検討を行っている。

## 本市のデジタル化について

【問】地方行政のデジタル化については、これからの深刻な人手不足や感染症への対応など新たなリスクに備えるためにも急がなくてはならない。今後の行政手続きの無駄の見直し、事務処理の自動化・効率化についてどのように取り組んでいくのか伺う。

【答】今後の行政手続きの見直しでは押印の廃止と行政手続きのオンライン化を進めている。提出書類の削減や事務処理手順の見直しなど、

事務処理全体の見直しも行っている。事務処理の自動化、効率化では今年度現在までに長寿福祉課及び市民税課の入力業務においてRPAを投入し約50%の業務時間を削減した。今後も事務処理手順を見直ししRPA等のICTの活用を推進していく。

【問】マイナンバーカードの推進では自分のためではなく行政の利便性のためにやらされている感があるが、市民情報収集は市民サービスのためでもあることの理解、周知や啓発が「ICT化の推進」まず第1歩であると思うが所見を伺う。

【答】マイナンバーカードは市民サービスの向上の推進に有効であることへの理解は重要なことである。今後もマイナポイントや令和3年3月より予定されている健康保険証としての活用などマイナンバーカードを持つことのメリットを含め制度の周知や啓発で市民の理解を得ていく。

## 知的財産の活用について

【問】本市の産業振興のため「知的財産」の権利・保護、活用について伺う。

【答】地域の中小企業等による地域財産の活用は企業の競争力や優位性を向上させるだけではなく、技術革新を進め地域経済の活性化にも寄与するものである。本市では産学連携による共同研究や新製品、新技術の開発、食品加工及び医療福祉機器等の製品開発を支援しており産業財産権取得にかかる経費も補助対象として支援している。補助採択後は産業支援コーディネーターによる伴走型支援を行っており権利の積極的かつ迅速な取得を促し地域経済の活性化と産業の振興に努めていく。知的財産の専門家である弁理士等との連携は知財活用の普及啓発、活用企業や人材の育成、知財活用による地方創生など本市産業のグレートアップなどの効果があること

から、連携協定の締結なども視野に弁理士会等専門家の協力を得ながら産業振興を推進する体制を構築していく。

## 有害鳥獣のイノシシ捕獲処分

【問】近年の農作物被害のうち、イノシシの被害が中でも顕著である。国では鳥獣捕獲策を強化し集中期間として重点エリアで取り組みとしているがその支援策について伺う。

【答】国は鳥獣被害の低減のため、都道府県ごとに被害防止に重要な地域と捕獲強化エリアに設定し、必要な捕獲活動等に対して予算を措置している。本市はイノシシの捕獲強化エリアに指定され、国の鳥獣被害防止対策総合交付金事業においてイノシシの捕獲活動費が追加配分された。

【問】本市のイノシシ捕獲個体の処理について伺う。

【答】捕獲頭数は平成29年872頭、同30年1千654頭、令和元年1千789頭となった。捕獲したイノシシはあぶくまクリーンセンターでの焼却と捕獲者による埋設処理となっている。あぶくまクリーンセンターでは焼却時間と設備の影響軽減から一日最大6頭としている。今後の処理方法については庁内関係部局が関係機関と連携をとりながら捕獲個体の適正な処理方法を検討していく。

# 一般質問 (要旨)

## 地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実について

【問】本市の地域福祉の推進で、家族が抱える複合的な問題に対応できる包括的な相談体制とあ

(3)

るが国が創設した「重層的支援体制整備事業」であるのか具体的内容を伺う。

【答】複雑化・複合化した支援ニーズに対応する「包括的な支援体制」を構築するため「相談支援」「参加支援」「地域づくり」の機能を一体的に行う体制を整備していく。具体的には、「相談支援」では相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止める「包括的相談支援事業」に関係する支援機関の円滑な連携を図る「多機関協働事業」相談者に寄り添い、伴走支援を行う「アウトリーチを含めた継続的支援事業」を取り組みます。「参加支援」では、様々な地域資源を活用し社会とのつながりを回復する支援にしていく。また「地域づくり」では、地域における多世代交流や居場所づくりに取り組んでいく。

**安心して産み育てられる  
産後ケア事業について**

【問】厚生労働省の産後ケアマニュアルには、産後ケア事業の実施方法について、短期入所型（ショートステイ）通所型（デイサービス）居宅訪問型（アウトリーチ）が示されている、現在のコロナ禍において施設への入所や通所が困難な状況もあり居宅訪問型が重要と考える。本市は産後ケア事業に、居宅訪問型を取り入れる事を提案するが見解を伺う。

【答】里帰り出産や県外からの家族のサポート等が困難な状況となり育児不安や孤立感を抱える産婦は増加傾向にある。

母親の身体的、心理的回復促進や授乳、沐浴の育児指導など、一人ひとりの生活や家庭に寄り添う居宅訪問型として充実を図り妊産婦が安心して子育てできるように切れ目のない支援に努めていく。



**「古閑裕而のまちふくしま」の  
取り組みの推進について**

【問】連続ドラマ「エール」終了後も古閑氏ゆかりの地や「エール」ロケ地を生かした観光やロケ誘致などを進めるべきと考えが見解を伺う。

【答】「エール」の放送を機に、古閑裕而氏ゆかりの地やドラマのロケ地などが本市の新たな観光資源として注目されており、改めてロケ地を紹介するマップやパンフレットを作成し、市内回遊の仕掛けを作っていく。ドラマや映画等のロケ地となることで、「聖地巡礼」といったロケツーリズムに結びつく等の波及効果が期待できる事から、ロケ地情報の発信に加え映画やドラマ制作者に向けてトップセールスを行ってきた。

今後とも「エール」のレガシーとして、フィルムロケ誘致体制を強化し、「ロケをするなら福島市」と呼ばれるよう取り組んでいく。また来春の朝ドラの舞台である気仙沼市との連携等を通し、継続して観光客が訪れる魅力ある地域づくりを進める。



ロケ地の水林自然林

【問】連続ドラマ「エール」終了後「古閑裕而のまちふくしまシンフォニー」を基本に古閑レガシーを活かした文化振興にどのように取り組まれるのか伺う。

【答】古閑氏のレガシーを活かす取り組みとして、官と民が連携し、「古閑裕而のまち・ふくしまシンフォニー」を軸とした古閑氏と音楽を活かしたまちづくりを進めていく。

具体的には、古閑裕而記念音楽祭に「エール」出演者をゲストとして招へいし、「エール」レガシー

を活かした魅力ある音楽イベントを開催するとともに、新たに古閑氏の名前を冠した作曲コンクールを創設し、音楽文化を担う人材の発掘・育成を進めていく。また「エール」の中でも、古閑メロディーを持つ「人を励ます力」や「心を和ませる力」が注目され、再認識されています。メロディーボックスの整備やまちなか音楽祭の開催など、古閑メロディーを気軽に楽しめる様々な仕掛けや環境を整備していく。

**地方卸売市場の活性化について**

【問】卸売市場の老朽化のため、施設の効率的・機能的な再整備が求められ、物流機能における低温管理が出来ないなど、品質・衛生管理設備の整備をする必要がある。

施設の再整備について、敷地の利活用を含め今後の取り組みを伺う。

【答】市場施設の再整備について、場内事業者等から、安心・安全で効率的な運営が行えるよう適正規模の施設配置のほか、コールドチェーンやハサップへの対応、ICT化など市場機能の拡充や市場活性化などについて求められている。市として再整備に係る財政負担や市場使用料の増大に配慮し、まずは市PPP/RFI手法導入優先的検討ガイドラインに基づき市場のコンパクト化による余剰地等を活用した収益事業の実施を含め民間活力導入による再整備の実効性を調査し整備手法を検討していく。



こむこむと古閑裕而通りに設置されるメロディーボックス

## 各常任委員会報告

### 総務常任委員会～

#### ▶ ふるさと納税促進事業について

今年度のふるさと納税による寄付金額が昨年度を大きく上回る(約2倍の3億円)応援が見込まれることから、そのため応援メニューのリニューアルを行い、問題解決型返礼品や大学生による返礼品の開発やPRの方法を拡充して更なる拡大を図ります。

### 文教福祉常任委員会～

#### ▶ オンライン家庭学習支援事業について

令和3年度新学期からスタートします。一人1台タブレット端末を活用した授業に備え、家庭内で使用できるインターネット契約をしていない児童生徒の保護者に対し、インターネット接続契約をする際に生じる初期費用を本市独自に支援し、家庭でのインターネット環境(Wi-Fi)整備をします。

### 経済民生常任委員会～

#### ▶ 古関裕而記念館リニューアルについて

連続テレビ小説「エール」の放送効果により来場者が増加している「古関裕而記念館」の展示及び館内施設がリニューアルされます。

(工事の為、令和3年1月12日～3月上旬休館)

古関メロデーに触れるより魅力的な施設に生まれ変わります。

### 建設水道常任委員会～

#### ▶ 雑紙の分別収集について

令和3年4月から資源ごみに新たに「雑がみ」が加わることになりました。紙類は生活系可燃ごみの約20%を占めていますが、この取り組みによりごみの減量化・資源化を促進します。

「雑がみ」の具体例としてはトイレトーパーの芯、カレンダー、封筒、メモ用紙、お菓子の箱、折り紙、画用紙等になります。但し「雑紙」として取り扱われないものがあります。具体例としては汚れがついた紙、写真、ラミネート加工されたもの、においがついた紙、レシート等の感熱紙、カーボン紙等になります。詳細は4月号の市政だよりにチラシが折り込まれますのでご確認ください。

### 新庁舎西棟建設調査特別委員会～

新庁舎西棟建設調査特別委員会(後藤善次委員長)は複合市民施設としての新しい西棟とするにあたって持続可能な庁舎について調査を行っております。これまでライフサイクルコスト(建物がつくられてから、その役割を終えるまでにかかる費用)を公開することや感染症等危機事象への対応などの提言等を行いました。

12月議会では議場、委員会室の音響等設備、タブレット端末を活用したシステムの導入などを取りまとめ報告致しました。

## トピックス

市議会におけるICT化とペーパーレス化の推進を目指し、全議員及び事務局職員に対しタブレット端末が貸与されました。今後本会議をはじめ、様々な機会において活用をして参ります。



展示及び館内施設がリニューアルされる古関裕而記念館

## ●お気軽にご相談下さい



市議団総務会長  
経済民生常任委員会  
広報委員会

高木 直人 議員

TEL 024-503-9639

FAX 024-503-9639

E-mail: 7010takagi@gmail.com

http://www.komei.or.jp/km/takagi-naoto-fukushima



市議団幹事長  
議会運営委員長  
建設常任委員会

丹治 誠 議員

TEL 024-573-8654

FAX 024-573-8654

E-mail: tanmako07@gmail.com

http://www.komei.or.jp/km/fukushima-tanji-makoto



市議団団長  
総務常任委員会  
新庁舎西棟建設調査  
特別委員長

後藤 善次 議員

TEL 024-545-4966

FAX 024-545-9688

E-mail: zen@globe.ocn.ne.jp

http://www.komei.or.jp/giin/fukushima/goto\_zenji/



市議団政調会長  
文教福祉常任委員会  
議会改革検討会副座長

小野 京子 議員

TEL 024-553-0563

FAX 024-553-0563

E-mail: komei07-08098048719@ezweb.ne.jp